

(7)有識者へのヒアリング(その1)

関係団体の現状整理と既存サイトの活用

/ 芝浦工業大学教授 篠崎道彦氏

協力連携を行うポイント

景観形成に関わる関係団体ごとに、景観形成への取り組みに対する要望や課題を整理し、その解決策を探ることが必要である。解決策を探るキーワードは「協力連携」である。

インターネットを活用した情報の提供については、まず、情報を取得する側が必要だと感じている情報や機能を整理することが重要である。また、情報の品揃えを良くすることも重要である。

インターネットを活用して情報を提供する場合、まずはインターネット上で公開されている既存の情報を整理し、まだ公開されていない情報を提供することが大事である。すでに公開されている情報は、そのサイトを紹介する(リンク)などして、情報が公開されていることを提供すべきである。

【関係者の協力連携による景観形成推進についての知見】

関係団体の現状、課題を整理し、解決策を探ることが必要

協力連携の推進が景観形成の推進につながるのではなく、景観形成の推進のために協力連携を図ることが効果的であるという整理が必要である。

【NPOの現状と課題】

NPO等の現場で活動をしている団体の場合、「景観」だけで活動している団体は少なく、「まちづくり」の活動をしている中で「景観」についても活動しているのが現状である。「まちづくり」の活動の中での協力連携を整理し、「景観」に広げていく必要がある。

活動をする上で具体的に困ったこと、困っていることなどの要望や課題を整理し、その解決策を探る。

【地方公共団体の現状と課題】

地方公共団体の場合、景観法に基づく景観計画を作成したいと思っても、そのやり方がわからず、戸惑っているケースもある。雑誌や文献に載っている先進事例は、ある程度条件が整っているところが多いがまだ蓄積は少ない。また、メディアでは一部の先進事例が高い頻度で紹介される傾向にあるので、他の情報や事例にもアクセスしやすい仕組みをつくる必要がある。

景観法活用の段階ごとに、どのような情報が必要なのか、入手可能かなどの要望や課題を整理し、その解決策を探る必要がある。

要望や課題を整理し、解決に至るプロセスの中で「協力連携」というキーワードが出てくる。

【インターネットを活用した情報共有についての知見】

提供する情報を整理することが必要

インターネットでは、情報の品揃えが良くなければ閲覧されない。

地方公共団体が必要とする情報は、景観行政のレベルによって異なる。つまり、景観法を活用するために必要な情報と、景観行政を具体的に運用するために必要な情報は異なる。

必要な機能

他団体のホームページをうまく活用することが大事である。必要な機能のうち、NPOなどの他団体で先行して実施しているサイトがある場合は、そのサイトを紹介する形をとり、他で集まらない情報(例えば地方公共団体からの情報など)や機能を提供する。

気楽に役立つ情報を求めてインターネットを活用する人が多い。必要な機能や情報を整理した上で、優先順位をつけて、できるところから取り組むべきである。

【具体案1】

「質問のやりとりなどをログに残すシステム」

ニーズのありそうな機能ではあるが、それは計画策定プロセスの断片でしかすぎない。

断片をうまくつなぎ合わせることができれば非常によい情報になるが、情報取得側が断片をつなぎ合わせることは難しい。

【具体案2】

「事例集と質問機能を一緒にしたシステム」

事例集を見て疑問点ができれば、すぐに質問できるシステムになる。

また、「質問の内容ごとに問合せ先やリンク先が記載しているシステム」であれば、不明な点についてすぐに問合せすることができる。このシステムだけでも価値がある。